

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

りんくうタウン活性化プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

泉佐野市

### 3 地域再生計画の区域

泉佐野市の区域の一部（りんくうタウン・インターナショナルビジネス地区）

### 4 地域再生計画の目標

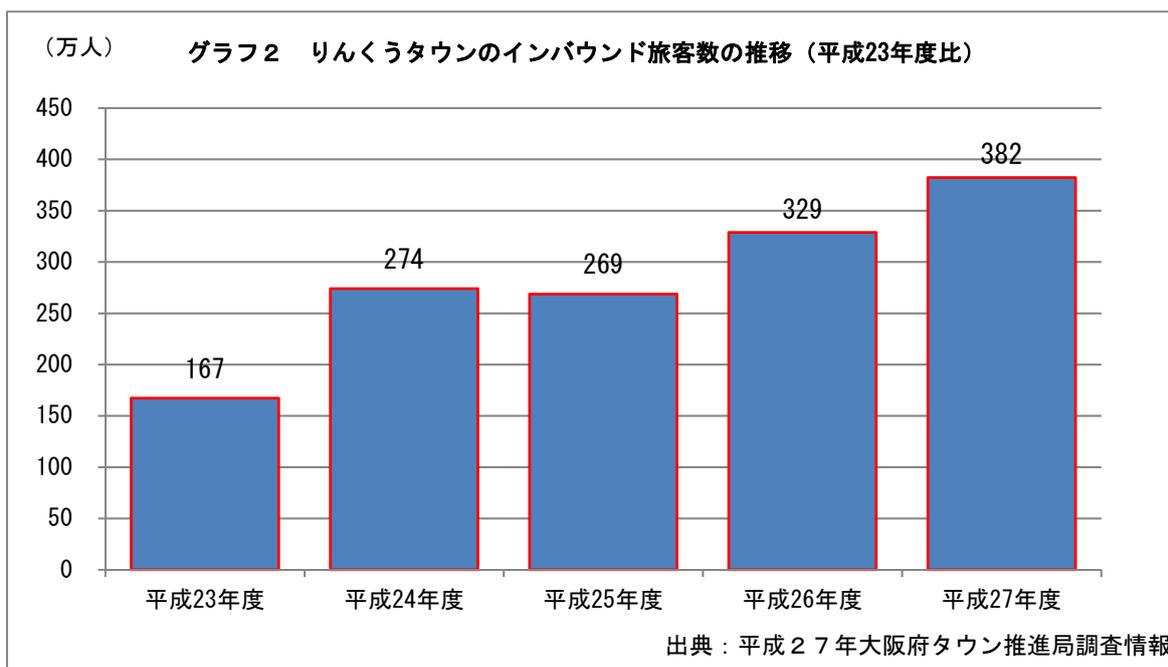
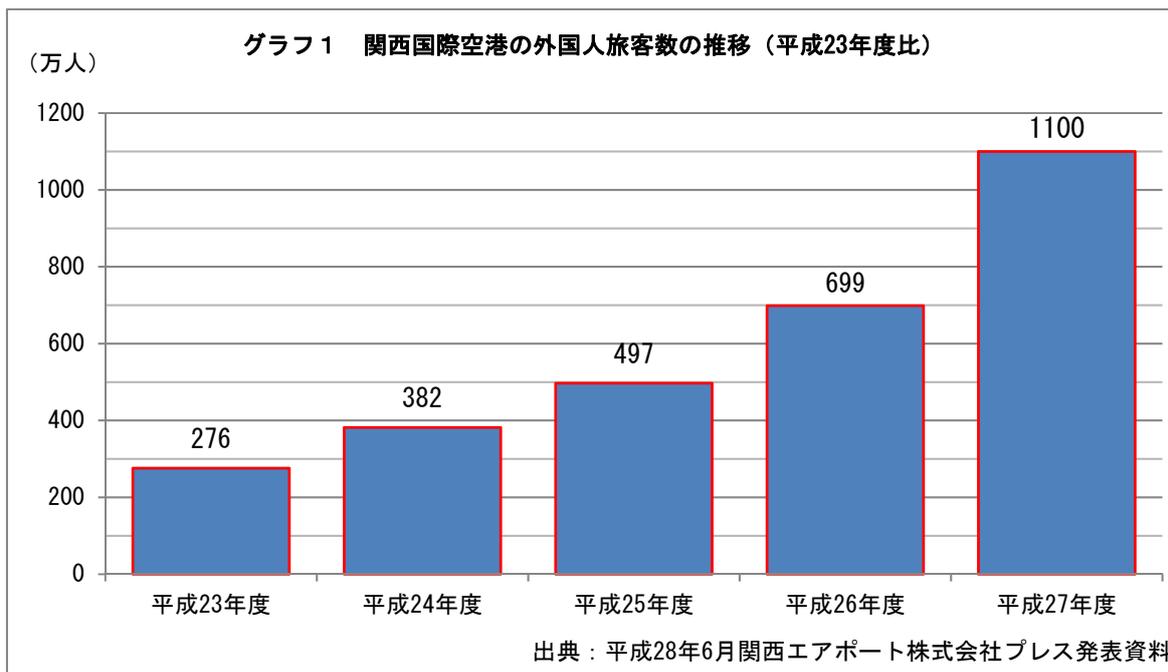
#### 4-1 地域の現状・課題

平成6年に開港した関西国際空港の地元自治体である泉佐野市は、住民基本台帳によると開港翌年の平成7年度に約3.1万世帯・約9.2万人だった市内人口が、それから20年経過した平成27年度において約4.5万世帯・約10.1万人と順調に増加してきている。しかしながら、平成27年10月に策定した人口ビジョンによれば、平成72年には約25%減の7.5万人に市内人口が減少する見込みとなっており、将来の活力維持及び発展のために抜本的な対策を講じなければならない状況にある。

#### （りんくうタウンの現状・課題）

りんくうタウンは、関西国際空港の機能を補完する目的で大阪府により埋立て造成され、平成8年に「まちびらき」を行った区域である。当初、主に国際的なビジネス拠点として整備が予定された当該区域は、20年が経過した現在、大阪府の事業用定期借地方式の導入の企業誘致に関する施策が功を奏し、事業用地としての充実が図れた。また、関西国際空港は、ビザ発給要件緩和や格安航空会社（LCC）の本格就航によりアジアを中心に外国人旅客数が大幅に増加した結果、平成27年度には1100万人の入込みがあり、平成23年度と比較して+824万人と4年連続で前年数を上回り、年度としては過去最高を記録した（グラフ1）。

一方、りんくうタウンのインバウンド旅客数の推移も、増加傾向にはあるものの関西国際空港の外国人旅客数の推移ほど急激には増加しておらず（グラフ2）、関西国際空港を有する本市の地理的優位性を、魅力あるコンテンツとなる施設が少ないために観光へ十分に活かしきれていない状況にあることから広域観光拠点を目指すりんくうタウンの活性化を図ることが喫緊の課題である。



(アイススケートリンク場の現状・課題)

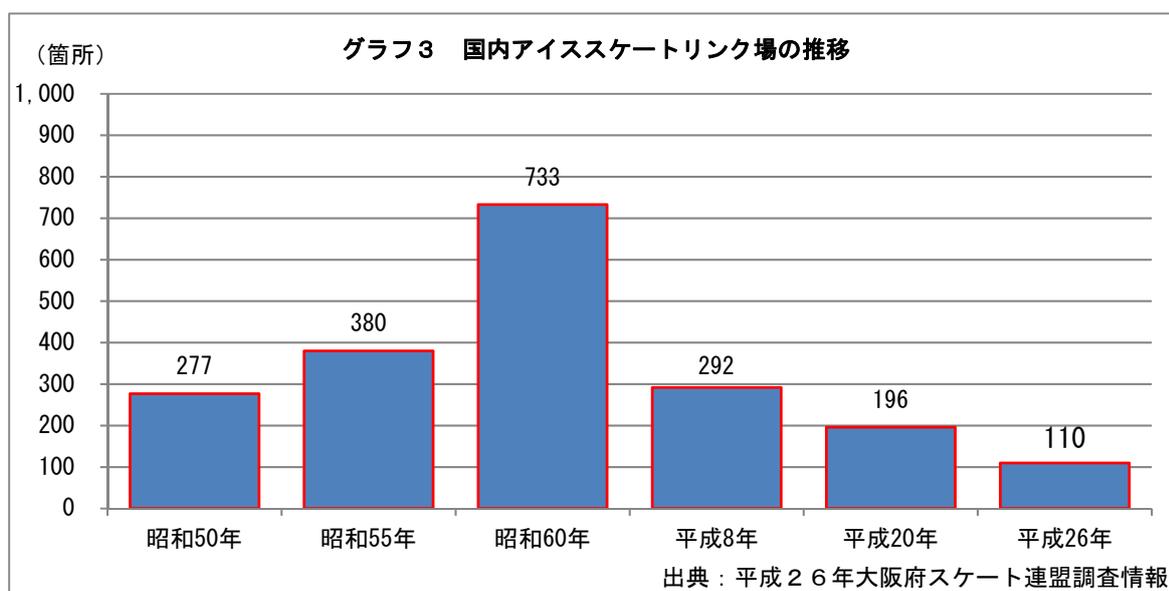
大阪府スケート連盟の調査によると、国内におけるアイススケート場は、昭和60年をピークに年々減少傾向にある。平成26年時点で屋内屋外併せて110箇所まで減少しており(グラフ3)、関西圏域において、スケート関係者が望む年間を通じて利用できる屋内アイススケートリンク場は、大阪府3箇所、兵庫県及び滋賀県に各1箇所しか存在しない(京都府、奈良県及び和歌山県はゼロ)。

また、公益財団法人日本スケート連盟が公表しているアイススケート関連の全ての登録競技人口は、昭和63年の約1万5千人をピークに、平成26年には約9千5百人と減少傾向にある。

「スケートリンクの減少」及び「競技人口の減少」といった2つの課題があるが、平成30年に韓国の平昌、平成34年には中国の北京と、東アジアで連続して冬季オリンピックが開催されることが予定されており、競技人口の増加と施設整備へのニーズが高まることが予想される。

アイススケート競技のトップアスリートが利用する国際競技力の向上を図るためのナショナルトレーニングセンター※は、日本国内には4箇所しか存在せず、大規模な大会を開催する受け皿としての施設が不足している。トップアスリートの活躍する大会の観戦客を誘客し、かつ国内及び国外の選手が利用するうえで、国際空港に近接し、交通の利便性が優れた場所での施設整備が必要とされている。この現状を改善するべく、平成26年11月に大阪府スケート連盟から本市に対して、りんくうタウン周辺に国際大会の開催が可能なスケートリンク場の整備を官民連携で行いたい旨の相談を受けた。

※ 公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)の加盟競技団体が行う選手強化事業等が優先的に実施される条件が整った施設



#### 4-2 目標

泉佐野市では、平成27年10月に地方版総合戦略を策定し、「泉佐野市における安定した雇用を創出すること」及び「泉佐野市への新しい人の流れをつくる」ことなどを基本目標とした。

本地域再生計画において、これらの基本目標を達成するため、地域を限定し集中的に事業を展開するべく関西国際空港の対岸に位置する好立地の「りんくうタウン」を単なるビジネス拠点ではなく、戦略的に観光拠点としての魅力を発揮できるようにアイススケートリンク場を核としたまちづくりを行うことでインバウンド観光客の誘客を図り、これら観光客の増加に合わせて関連する企業等を誘致し、新たな雇用を創出することを目指す。

#### 【数値目標】

KPI	りんくうタウン活性化プロジェクト			年月
	本計画区域の インバウンド 観光客数	りんくうタウン 企業誘致件数	地方版MICE 誘致件数	
申請時	8.7万人	0件	0件	H28.3
初年度	9万人	0件	0件	H29.3
2年目	9万人	1件	0件	H30.3
3年目	9万人	3件	1件	H31.3
4年目	29万人	5件	2件	H32.3

### 5 地域再生を図るために行う事業

#### 5-1 全体の概要

りんくうタウンの観光拠点としての魅力を発揮させるため、全国的に減少傾向にあるアイススケートリンク場を整備し、スケート関連の大会開催時に必要となる関係者やインバウンド観光客用の宿泊施設の誘致をはじめ、りんくうタウン駅ビルを市が取得することで商業テナントの誘致を積極的に進めることにより安定した雇用の創出及び新たな人の流れをつくる。

#### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例  
(内閣府)：【A2007】

##### (1) 事業名

りんくうタウン活性化プロジェクト  
(アイススケート場を核としたまちづくり事業)

(2) 事業区分

観光業の振興

(3) 事業目的・内容

(目的)

今後、連続して東アジアで開催される冬季オリンピックを目前に、国際空港に近接したりんくうタウンに国際規格のアイススケートリンク場を整備することは、本市が積極的に協力しなければ不可能な事業であり、本市にとってりんくうタウンの観光拠点としての魅力向上の起爆剤になるとともに、フィギアスケート競技の国際競争力を高めることを求める日本にとってもメリットとなるものである。そこで、増加するインバウンド観光客に対して憩いの空間を提供するとともに、りんくうタウンのさらなる活性化を図るため、空港連絡道を挟んで未整備の都市計画緑地において、4000人の収容人数を有する国際規格のアイススケートリンク場を官民連携により整備し、フィギュアスケート国際大会等の誘致を行う。

(事業の内容)

・アイススケートリンク場を核としたまちづくり事業

全国的に減少傾向にあるアイススケートリンク場をりんくうタウンに整備するため、大阪府スケート連盟及び大阪府アイススケート連盟が中心となり組織した「一般社団法人 関空アイスアリーナ」に対し、泉佐野市がアイススケートリンク場の設置及び運営に対して補助金を支出する。

→各年度の事業の内容

アイススケートリンク場を核としたまちづくり事業

初年度) 官民連携によるアイススケートリンク場建設の準備事務を実施。

2年目) 官民連携によるアイススケートリンク場建設を着工。

3年目) 官民連携によるアイススケートリンク場建設を推進。

4年目) 官民連携によるアイススケートリンク場の竣工と共に、国際的なフィギュアスケート大会等の開催を誘致することでインバウンド観光客の誘客を行う。

(4) 地方版総合戦略による位置付け

本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略においては、「泉佐野市における安定

した雇用を創出すること」及び「泉佐野市への新しい人の流れをつくる」ことと定めており、「りんくうタウン活性化プロジェクト」は、これらを総合的に実施する事業である。また、総合戦略の基本目標として年間インバウンド観光客数（現状110万人→平成32年300万人）を定めており、本プロジェクトは、まさにこの目標の達成に直接寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	アイススケートリンク場を核とした まちづくり事業	年月
KPI	本計画区域の インバウンド観光客数	
申請時	8.7万人	H28.9
初年度	9万人	H29.3
2年目	9万人	H30.3
3年目	9万人	H31.3
4年目	29万人	H32.3

(6) 事業費

（単位：千円）

アイススケート リンク場を核と したまちづくり 事業	年度	H28	H29	H30	H31	計
	事業 費計		200,000	2,000,000	1,500,000	300,000
区分	負担 金補 助及 び交 付金	200,000	2,000,000	1,500,000	300,000	4,000,000

(7) 申請時点での寄附の見込み

年度	H28			H29	H30	H31	計
法人名	(株)フラット・ フィールド・ オペレーションズ	はやぶさ 国際観光 バス(株)	(株) 平野屋	同左 3社	同左 3社	同左 3社	
見込み 額(千円)	4,000	3,000	3,000	10,000	10,000	10,000	40,000

## (8) 事業の評価の方法

### (評価の手法)

事業のKPIであるりんくうタウンにおけるインバウンド観光客数の実績値を公表する。また、外部有識者による総合戦略策定会議により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて翌年度の事業手法を改良することとする。

### (評価の時期・内容)

計画期間中、毎年度3月末に泉佐野市市長公室政策推進課がKPIの達成状況を取りまとめ、外部有識者や議会の関与を得ながらに効果検証結果報告をまとめ、翌年度以降の取組方針を決定する。

### (公表の方法)

目標の達成状況については、検証後速やかに泉佐野市の広報及びホームページ上で公表する。

## (9) 事業期間

平成28年11月～平成32年3月

## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) りんくうタウン駅ビル取得事業

事業概要：本計画の計画区域の中心地域にあるりんくうタウン駅ビルを大阪府から譲渡を受け、それに伴い駅ビルを中心とした計画区域活性化のために商業テナントの誘致を行う。

実施主体：泉佐野市

事業期間：平成28年度

#### (2) 企業誘致奨励金制度 及び泉佐野市における滞在の促進及び受入環境の整備に関する条例（おもてなし条例）による企業誘致事業

事業概要：固定資産税相当額の約1/2が最大5年間補助される企業誘致奨励金制度、条件を満たす国際観光ホテル事業者に最大1億円を交付する「泉佐野市における滞在の促進及び受入環境の整備に関する条例（おもてなし条例）」により、MICE誘致も可能なインバウンド宿泊客用施設の誘致を行う。

実施主体：泉佐野市

事業期間：平成28年度～平成31年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

外部有識者による総合戦略策定会議により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて翌年度の事業手法を改良することとする。

### 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

計画期間中、毎年度3月末に泉佐野市市長公室政策推進課がKPIの達成状況を取りまとめ、外部有識者や議会の関与を得ながらに効果検証結果報告をまとめ、翌年度以降の取組方針を決定する。

### 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに泉佐野市の広報及びホームページ上で公表する。